

令和 7 年度

財 務 諸 表

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

愛知県公立大学法人

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
重要な会計方針及び注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細	1 2
(2) 棚卸資産の明細	1 3
(3) 有価証券の明細	1 3
(4) 長期貸付金の明細	1 3
(5) 長期借入金の明細	1 3
(6) 公立大学法人債の明細	1 3
(7) 引当金の明細	1 4
(8) 資産除去債務の明細	1 4
(9) 保証債務の明細	1 4
(10) 資本剰余金の明細	1 4
(11) 目的積立金の取崩しの明細	1 5
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 6
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	1 6
(14) 役員及び教職員の給与の明細	1 7
(15) 開示すべきセグメント情報	1 8
(16) 業務費及び一般管理費の明細	1 9
(17) 寄附金の明細	2 1
(18) 受託研究の明細	2 1
(19) 共同研究の明細	2 1
(20) 受託事業等の明細	2 1
(21) 科学研究費助成事業等の明細	2 2
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 2
(23) 関連公益法人等の明細	2 3

貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部			
Ⅰ 固定資産			
有形固定資産			
土地		7,240,000	
建物	24,913,254		
減価償却累計額	<u>△ 14,228,575</u>	10,684,679	
構築物	995,291		
減価償却累計額	<u>△ 587,744</u>	407,547	
機械装置	206,440		
減価償却累計額	<u>△ 190,937</u>	15,502	
工具器具備品	4,418,434		
減価償却累計額	<u>△ 2,752,693</u>	1,665,740	
図書		3,203,778	
美術品・収蔵品		1,794,222	
車両運搬具	7,669		
減価償却累計額	<u>△ 4,780</u>	2,888	
建設仮勘定		<u>10,654</u>	
有形固定資産合計		25,025,014	
無形固定資産			
ソフトウェア		71,556	
その他の無形固定資産		<u>497</u>	
無形固定資産合計		72,054	
投資その他の資産			
投資有価証券		98,016	
長期性預金		400,000	
預託金		26	
敷金及び保証金		<u>2,186</u>	
投資その他の資産合計		500,230	
固定資産合計			25,597,299
Ⅱ 流動資産			
現金及び預金		880,098	
未収学生納付金収入	5,715		
徴収不能引当金	<u>△ 317</u>	5,397	
棚卸資産		1,181	
前払費用		1,663	
未収金		<u>1,036,690</u>	
流動資産合計			<u>1,925,031</u>
資産合計			<u><u>27,522,330</u></u>

負債の部				
I 固定負債				
長期繰延補助金等 (注)	42,814	42,814		
長期リース債務		1,424,095		
固定負債合計			1,466,909	
II 流動負債				
預り補助金等 (注)		3,975		
寄附金債務 (注)		309,742		
短期リース債務		458,191		
前受受託研究費 (注)		6,142		
前受共同研究費 (注)		1,163		
前受受託事業費等 (注)		8,063		
未払金		877,994		
未払費用		3,148		
未払消費税等		4,585		
預り科学研究費補助金等 (注)		74,795		
預り金		113,880		
前受収益		65		
流動負債合計			1,861,748	
負債合計				3,328,658
純資産の部				
I 資本金				
地方公共団体出資金	27,458,249			
資本金合計			27,458,249	
II 資本剰余金				
資本剰余金		5,876,276		
減価償却相当累計額 (一) (注)	△ 14,024,284			
除売却差額相当累計額 (一) (注)	△ 16,182			
資本剰余金合計			△ 8,164,189	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金 (注)		4,613,709		
当期末処分利益		285,904		
(うち当期総利益 285,904)				
利益剰余金合計			4,899,613	
純資産合計				24,193,672
負債純資産合計				27,522,330

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(自令和7年4月1日至令和8年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,633,877		
研究経費	323,762		
教育研究支援経費	184,140		
受託研究費	39,433		
共同研究費	15,921		
受託事業費等	35,243		
役員人件費	82,629		
教員人件費	4,203,842		
職員人件費	1,597,123	8,115,975	
一般管理費		853,782	
財務費用			
支払利息	39,102	39,102	
経常費用合計			9,008,860
経常収益			
運営費交付金収益 (注1)		5,116,301	
授業料収益 (注1)		2,251,046	
入学金収益 (注1)		316,402	
検定料収益		72,388	
受託研究等収益 (注1)		39,423	
共同研究収益 (注1)		16,600	
受託事業等収益 (注1)		36,194	
寄附金収益 (注1)		61,814	
施設費収益 (注1)		115,751	
補助金等収益 (注1)		528,752	
財務収益			
受取利息	5,467	5,467	
雑益			
財産貸付料収益	103,791		
入場料収益	3,132		
講習料収益	8,170		
間接経費収益	36,332		
大学入学共通テスト収益	12,844		
その他の雑益	22,650	186,920	
経常収益合計			8,747,063
経常損失			△ 261,797
臨時損失			
固定資産除却損		0	0
臨時利益			
固定資産売却益		312	
物品受贈益		142,142	
過年度損益修正益 (注2)		131,246	273,701
当期純利益			11,904
目的積立金取崩額 (注1)			274,000
当期総利益			285,904

(注1) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注2) 過年度損益修正益の内容は、過年度の補助金等収益計上漏れの修正によるものです。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位：千円)

当期総利益		285,904	
減価償却相当額	△ 739,228		
除売却差額相当額	0		
賞与引当増加相当額	△ 18,182		
退職給付引当増加相当額	<u>9,606</u>		
小計		△ 747,804	
その他		<u>31,517</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>△ 430,382</u>

科学研究費助成事業等に関する注記

(単位：千円)

当期受入額	108,928
当期支出額	101,146

純資産変動計算書

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金						純資産合計
	地方公共団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト		資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究環境 整備等積立金	積立金	当期末処分利益		利益剰余金 合計	
				減価償却 相当累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)					うち 当期総利益			
当期首残高	26,924,719	26,924,719	5,844,758	△ 13,291,986	△ 16,182	△ 7,463,409	63,093	977,074	3,849,088	40,039	—	4,929,295	24,390,604
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
出資金の受入	533,530	533,530											533,530
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			40,905			40,905							40,905
固定資産の除売却			△ 9,387	6,929		△ 2,457							△ 2,457
減価償却				△ 739,228		△ 739,228							△ 739,228
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立													
積立金への振替							△ 63,093	△ 977,074	1,080,206	△ 40,039		—	—
前中期目標期間からの繰越							4,927,265		△ 4,927,265			—	—
設立団体等納付金の納付									△ 2,030			△ 2,030	△ 2,030
(2) その他													
当期純利益										11,904	11,904	11,904	11,904
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 313,555			274,000	274,000	△ 39,555	△ 39,555
当期変動額合計	533,530	533,530	31,517	△ 732,298	—	△ 700,780	4,550,615	△ 977,074	△ 3,849,088	245,864	285,904	△ 29,681	△ 196,931
当期末残高	27,458,249	27,458,249	5,876,276	△ 14,024,284	△ 16,182	△ 8,164,189	4,613,709	—	—	285,904	285,904	4,899,613	24,193,672

キャッシュ・フロー計算書
(自令和7年4月1日至令和8年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,110,822
人件費支出	△ 5,752,414
その他の業務支出	△ 787,086
運営費交付金収入	4,983,383
授業料収入	1,823,953
入学金収入	250,602
検定料収入	72,388
受託研究収入	50,006
共同研究収入	17,354
受託事業等収入	33,350
補助金等収入	194,520
寄附金収入	45,163
その他の収入	186,751
預り科学研究費補助金等の増減額	6,288
小計	13,439
設立団体納付金の支払額	△ 2,030
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,409
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 117
定期預金の預入による支出	△ 3,333
定期預金の払戻による収入	540,880
有形固定資産の取得による支出	△ 665,873
無形固定資産の取得による支出	△ 2,493
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	312
施設費による収入	538,395
小計	407,769
利息及び配当金の受取額	5,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	413,236
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 445,405
小計	△ 445,405
利息の支払額	△ 39,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 484,671
IV 資金増加額	△ 60,025
V 資金期首残高	568,637
VI 資金期末残高	508,611

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益			285,904,502
当期総利益	285,904,502		
II 利益処分額			
地方独立行政法人法第40条第3項 により設立団体の長の承認を受け た額			
教育研究環境整備等積立金	285,904,502	285,904,502	285,904,502

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和8年3月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和8年4月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び特定の事業については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～47年
構築物	2年～50年
工具器具備品	1年～20年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（地方独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって徴収不能引当金を計上しています。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、運営費交付金により確定給付企業年金等への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第36に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法(定額法)

5 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	：	評価基準	原価法
		評価方法	最終仕入原価法

6 リース取引の会計処理

リース料総額が50万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

8 その他

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨てて表示しています。

ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しています。

注記事項

1. 貸借対照表関係

- | | |
|----------------------------|--------------|
| (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額 | 356,873 千円 |
| (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 | 2,480,344 千円 |
- (愛知県からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いています。)

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

令和8年3月31日

現金及び預金	880,098 千円
うち定期預金	371,486 千円
資金期末残高	<u>508,611 千円</u>

(2) 重要な非資金取引

- | | |
|------------------------|------------|
| (a) 現物出資の受入による資産の取得 | 533,530 千円 |
| (b) ファイナンス・リースによる資産の取得 | 196,348 千円 |
| (c) 現物寄附による有形固定資産の取得 | 14,891 千円 |

3. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

I 業務費用

- | | | |
|----------------|----------------|--------------|
| (1) 損益計算書上の費用 | 9,008,860 千円 | |
| (2) (控除) 自己収入等 | △ 2,949,925 千円 | |
| 業務費用合計 | | 6,058,934 千円 |

II 資本剰余金を減額したコスト等

747,804 千円

III 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された

使用料による貸借取引の機会費用 350,902 千円

地方公共団体出資の機会費用 422,775 千円 773,677 千円

IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等

の負担に帰せられるコスト 7,580,417 千円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
愛知県行政財産の特別使用に係る使用料条例に基づき算出しています。
- (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しています。

4. 重要な債務負担行為

記載すべき事項はありません。

5. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び特約付定期預金、並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
(1) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	98,016	74,850	△23,166
(2)長期性預金	400,000	332,380	△67,619
(3)リース債務 (※2)	(1,882,286)	(1,649,879)	(△232,407)

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(※2) 流動負債に計上している1年以内返済予定分458,191千円を含んで記載しています。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）
相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

国債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期性預金

取引金融機関から時価の提示があったマルチコーラブルリバースフローター預金については、提示された価格によっておりレベル2の時価に分類しております。

リース債務

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

6. 賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

7. 資産除去債務関係

(貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積ることができない理由)

当法人は、愛知県知事から道路占有の許可を得て、信号機等を設置し、占有廃止時の原状回復に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でないこと、また、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

8. 重要な後発事象

記載すべき事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	22,244,680	555,602	—	22,800,282	12,867,092	557,092	—	—	—	9,933,189	
	構築物	129,002	3,196	—	132,198	74,528	7,332	—	—	—	57,670	
	機械装置	106,333	—	—	106,333	91,693	1,047	—	—	—	14,639	
	工具器具備品	947,930	2,724	6,930	943,724	741,602	115,583	—	—	—	202,121	
	計	23,427,945	561,522	6,930	23,982,538	13,774,916	681,054	—	—	—	10,207,622	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	2,108,039	4,932	—	2,112,972	1,361,483	78,701	—	—	—	751,489	
	構築物	720,276	142,816	—	863,092	513,216	26,193	—	—	—	349,876	
	機械装置	100,107	—	—	100,107	99,244	277	—	—	—	862	
	工具器具備品	3,346,162	229,268	100,720	3,474,710	2,011,091	489,748	—	—	—	1,463,618	
	図書	3,187,188	29,560	12,970	3,203,778	—	—	—	—	—	3,203,778	
	車両運搬具	6,145	2,923	1,399	7,669	4,780	34	—	—	—	2,888	
	計	9,467,920	409,501	115,091	9,762,331	3,989,816	594,955	—	—	—	5,772,514	
非償却資産	土地	7,240,000	—	—	7,240,000	—	—	—	—	—	7,240,000	
	美術品・収蔵品	1,795,330	1,350	2,457	1,794,222	—	—	—	—	—	1,794,222	
	建設仮勘定	1,762	8,892	—	10,654	—	—	—	—	—	10,654	
	計	9,037,092	10,242	2,457	9,044,877	—	—	—	—	—	9,044,877	
有形固定資産 合計	土地	7,240,000	—	—	7,240,000	—	—	—	—	—	7,240,000	
	建物	24,352,719	560,535	—	24,913,254	14,228,575	635,794	—	—	—	10,684,679	(注) 1
	構築物	849,279	146,012	—	995,291	587,744	33,526	—	—	—	407,547	
	機械装置	206,440	—	—	206,440	190,937	1,324	—	—	—	15,502	
	工具器具備品	4,294,092	231,992	107,650	4,418,434	2,752,693	605,331	—	—	—	1,665,740	(注) 2
	図書	3,187,188	29,560	12,970	3,203,778	—	—	—	—	—	3,203,778	
	美術品・収蔵品	1,795,330	1,350	2,457	1,794,222	—	—	—	—	—	1,794,222	
	車両運搬具	6,145	2,923	1,399	7,669	4,780	34	—	—	—	2,888	
	建設仮勘定	1,762	8,892	—	10,654	—	—	—	—	—	10,654	
	計	41,932,959	981,266	124,479	42,789,747	17,764,732	1,276,010	—	—	—	25,025,014	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	289,903	11,563	—	301,466	249,368	58,173	—	—	—	52,098	
	計	289,903	11,563	—	301,466	249,368	58,173	—	—	—	52,098	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	48,202	4,040	—	52,242	32,784	7,862	—	—	—	19,458	
	その他	1,224	—	—	1,224	726	73	—	—	—	497	
	計	49,426	4,040	—	53,467	33,510	7,936	—	—	—	19,956	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	338,105	15,603	—	353,709	282,152	66,036	—	—	—	71,556	
	その他	1,224	—	—	1,224	726	73	—	—	—	497	
	計	339,330	15,603	—	354,933	282,879	66,110	—	—	—	72,054	
投資その他の 資産	投資有価証券	97,899	117	—	98,016	—	—	—	—	—	98,016	
	長期性預金	400,000	—	—	400,000	—	—	—	—	—	400,000	
	預託金	37	—	11	26	—	—	—	—	—	26	
	敷金及び保証金	2,186	—	—	2,186	—	—	—	—	—	2,186	
	計	500,124	117	11	500,230	—	—	—	—	—	500,230	

(注)

1. 建物の増加額については、主に教育用として536,583千円（芸術大学 法隆寺金堂壁画模写展示館等3棟533,530千円）の取得によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切 手	469	2,883	—	2,977	—	375	
重 油	581	293	—	68	—	806	
合 計	1,050	3,176	—	3,045	—	1,181	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	第182回 利付国債 (20年)	97,655	100,000	98,016	—	
	計	97,655	100,000	98,016	—	
貸借対照表計上額				98,016		

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(7)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金 (未収学生納付金収入)	3,204	2,511	5,715	787	△ 469	317	(注)
計	3,204	2,511	5,715	787	△ 469	317	

(注) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって徴収不能引当金を計上しています。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金	施設費	1,577,168	—	—	1,577,168	
	授業料	295,793	1,350	—	297,143	増加は美術品
	目的積立金	2,472,143	39,555	6,930	2,504,768	増加は建物
	無償譲与	1,499,652	—	2,457	1,497,194	
	計	5,844,758	40,905	9,387	5,876,276	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金						計
	愛知県公立大学法人 情報基盤ネットワーク整備事業	愛知県公立大学法人 施設設備環境整備事業	愛知県公立大学法人 人事給与システム 改修事業	愛知県公立大学法人 人員体制強化事業	愛知県立芸術大学 メディア映像専攻 大学院設置事業	愛知県立芸術大学 教育・学習環境 整備事業	
建物	—	21,020	—	—	1,051	—	22,072
構築物	—	3,196	—	—	—	—	3,196
工具器具備品	—	—	—	—	2,724	—	2,724
ソフトウェア	—	—	11,563	—	—	—	11,563
小 計	—	24,216	11,563	—	3,775	—	39,555
教育経費							
消耗品費	—	—	—	—	562	—	562
備品費	—	—	—	—	—	3,575	3,575
通信運搬費	—	—	—	—	2	—	2
修繕費	—	9,381	—	—	253	—	9,634
手数料	—	—	—	—	17	—	17
委託料	—	165	—	—	2,272	—	2,437
研究経費							
修繕費	—	230	—	—	—	—	230
教員人件費							
常勤教員給料（本俸）	—	—	—	97,800	—	—	97,800
一般管理費							
備品費	—	393	—	—	—	—	393
修繕費	—	2,899	—	—	—	—	2,899
保守費	—	151,843	—	—	—	—	151,843
委託料	3,998	605	—	—	—	—	4,603
小 計	3,998	165,517	—	97,800	3,109	3,575	274,000
合 計	3,998	189,734	11,563	97,800	6,885	3,575	313,555

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和7年度	—	5,116,301	5,116,301	—	5,116,301	—
合 計	—	5,116,301	5,116,301	—	5,116,301	—

(12)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和7年度交付分	合 計
期間進行基準	4,617,967	4,617,967
費用進行基準	498,334	498,334
合 計	5,116,301	5,116,301

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
愛知県立大学図書館 長寿命化改修工事等	—	115,751	—	115,751	—	—	
合 計	—	115,751	—	115,751	—	—	

(13)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費 の別	期首残高	当期 交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
教員講習開設事業	文部科学省	直接 経費	—	14,520	—	—	—	14,520	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
人文・社会科学系 ネットワーク型 大学院構築事業	文部科学省	直接 経費	—	39,903	9,260	—	—	30,548	95	—	不用額の返還 95千円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
令和6年度授業料 等減免事業費補助 金（国制度）	愛知県	直接 経費	—	131,246	—	—	—	131,246	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
令和7年度授業料 等減免事業費補助 金（国制度）	愛知県	直接 経費	—	469,139	—	—	—	469,139	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
大学・高専機能 強化支援事業	独立行政法人 大学改革支援・ 学位授与機構	直接 経費	505	11,714	—	—	—	6,393	1,850	3,975	不用額の返還 1,850千円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
物価高に対する食 の支援事業	独立行政法人 大学改革支援・ 学位授与機構	直接 経費	—	1,120	—	—	—	1,120	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		直接 経費	505	667,644	9,260	—	—	652,968	1,945	3,975	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
		計	505	667,644	9,260	—	—	652,968	1,945	3,975	

(注) 損益計算書上の補助金等収益には、長期繰延補助金等からの振替額7,031千円が含まれているため、本表の収益の欄とは一致しません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	71,936	4	—	—
	非常勤	1,471	7	—	—
	計	73,408	11	—	—
教 員	常 勤	2,947,535	296	366,128	18
	非常勤	269,189	345	—	—
	計	3,216,724	641	366,128	18
職 員	常 勤	858,152	116	4,505	1
	非常勤	491,745	371	—	—
	計	1,349,898	487	4,505	1
合 計	常 勤	3,877,624	416	370,633	19
	非常勤	762,406	723	—	—
	計	4,640,031	1,139	370,633	19

(注)

1. 役員に対する報酬及び退職給付は、愛知県公立大学法人役員報酬規程及び愛知県公立大学法人役員退職手当規程に基づき算出されます。
2. 教職員の給与及び退職手当は、愛知県の制度に準拠した愛知県公立大学法人給与規程、愛知県公立大学法人非常勤講師就業規則及び審議会等の委員の報酬等に関する要綱に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
3. 役員、教職員の支給人数は、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付については総支給人員数を記載しております。
4. 上記役員（非常勤）には、愛知県公立大学法人の経営審議会、学長選考委員会及び教育研究審議会の学外委員の報酬及び費用弁償に関する規程に基づく支給額324千円及び支給人員4人が含まれております。
5. 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	法人共通	愛知県立大学	愛知県立芸術大学	合 計
業務費用				
業務費	506,928	5,169,822	2,439,224	8,115,975
教育経費	—	1,074,307	559,570	1,633,877
研究経費	—	251,825	71,937	323,762
教育研究支援経費	—	137,779	46,360	184,140
受託研究費	—	14,351	25,081	39,433
共同研究費	—	9,736	6,185	15,921
受託事業費等	—	7,455	27,788	35,243
人件費	506,928	3,674,366	1,702,300	5,883,595
一般管理費	172,459	405,317	276,005	853,782
財務費用	85	18,130	20,887	39,102
小 計	679,473	5,593,270	2,736,117	9,008,860
業務収益				
運営費交付金収益	472,523	2,874,289	1,769,488	5,116,301
学生納付金収益	4,040	2,025,402	610,394	2,639,837
受託研究収益	—	14,352	25,070	39,423
共同研究収益	—	10,380	6,220	16,600
受託事業等収益	—	7,567	28,627	36,194
寄附金収益	—	46,534	15,280	61,814
施設費収益	—	115,751	—	115,751
補助金等収益	—	422,172	106,579	528,752
財務収益	5,467	—	—	5,467
雑益	885	89,734	96,301	186,920
小 計	482,915	5,606,185	2,657,962	8,747,063
業務損益	△ 196,557	12,914	△ 78,154	△ 261,797
土地	—	3,870,000	3,370,000	7,240,000
建物	—	6,584,809	4,099,870	10,684,679
構築物	—	42,030	365,516	407,547
図書	—	2,500,563	703,214	3,203,778
その他	1,378,114	2,450,250	2,157,961	5,986,325
帰属資産	1,378,114	15,447,653	10,696,562	27,522,330

(注)

- セグメントの区分方法は、法人共通、愛知県立大学及び愛知県立芸術大学に区分しております。
法人共通は、法人企画部・法人管理部・監査室を示しております。
- 前中期計画期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、法人共通において業務費が3,998千円、愛知県立大学において業務費が171,087千円、愛知県立芸術大学において業務費が98,914千円発生しております。
- 帰属資産のうち、法人共通については、投資有価証券、現金及び預金の額を計上しております。
- 減価償却費、減価償却相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加見積額及び退職給付引当増加見積額は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	法人共通	愛知県立大学	愛知県立芸術大学	合 計
減価償却費	13,947	418,435	170,508	602,892
減価償却相当額	110,784	417,103	211,340	739,228
除売却差額相当額	—	0	—	0
賞与引当増加見積額	1,203	11,860	5,118	18,182
退職給付引当増加見積額	27,889	△ 38,798	1,303	△ 9,606

(16)業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	49,661	
備品費	22,243	
印刷製本費	10,751	
水道光熱費	167,283	
旅費交通費	93,111	
通信運搬費	5,050	
賃借料	54,853	
車両燃料費	19	
保守費	47,097	
修繕費	27,205	
損害保険料	282	
広告宣伝費	4,489	
行事費	19	
諸会費	2,394	
会議費	47	
報酬	13,810	
手数料	21,930	
委託料	121,467	
奨学費	501,907	
租税公課	3	
減価償却費	490,601	
徴収不能引当金繰入額	△ 469	
雑費	114	1,633,877
研究経費		
消耗品費	68,252	
備品費	31,220	
印刷製本費	5,970	
水道光熱費	41,757	
旅費交通費	51,044	
通信運搬費	2,881	
賃借料	1,847	
車両燃料費	8	
保守費	5,620	
修繕費	65,191	
損害保険料	15	
広告宣伝費	589	
諸会費	12,821	
報酬	4,627	
手数料	7,757	
委託料	14,347	
減価償却費	9,810	323,762
教育研究支援経費		
消耗品費	9,981	
備品費	949	
印刷製本費	44	
水道光熱費	27,431	
旅費交通費	357	
通信運搬費	135	
賃借料	9,057	
保守費	2,875	
修繕費	51,273	
損害保険料	349	
広告宣伝費	132	
諸会費	445	
報酬	195	
手数料	20,030	
委託料	11,589	
図書費	12,970	
減価償却費	36,321	184,140
受託研究費		39,433
共同研究費		15,921
受託事業費等		35,243

役員人件費			
報酬		69,339	
賞与		4,069	
法定福利費		9,220	82,629
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,145,164		
賞与	802,370		
退職給付費用	366,128		
法定福利費	618,783	3,932,447	
非常勤教員給与			
給料	269,189		
法定福利費	2,206	271,395	4,203,842
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	637,882		
賞与	220,269		
退職給付費用	4,505		
法定福利費	171,575	1,034,233	
非常勤職員給与			
給料	398,145		
賞与	93,600		
法定福利費	71,144	562,889	1,597,123
一般管理費			
消耗品費		13,503	
備品費		4,290	
印刷製本費		2,883	
水道光熱費		33,642	
旅費交通費		8,224	
通信運搬費		13,272	
賃借料		9,496	
車両燃料費		291	
保守費		554,303	
修繕費		23,992	
損害保険料		8,625	
広告宣伝費		12,957	
交際費		148	
諸会費		5,996	
会議費		8	
報酬		3,119	
手数料		16,494	
委託料		68,814	
租税公課		8,277	
減価償却費		65,382	
雑費		56	853,782

(17) 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
愛知県立大学	37,646	116	うち、現物寄附 22,640千円 94件
愛知県立芸術大学	24,763	176	うち、現物寄附 3,043千円 18件
法人共通	—	—	
合 計	62,409	292	

(18) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	509	509	—
	間接経費	—	61	61	—
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	1,642	—	1,642	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	482	24,955	25,197	240
	間接経費	—	7,135	7,135	—
その他	直接経費	795	8,125	3,018	5,902
	間接経費	—	1,858	1,858	—
合計	直接経費	2,920	33,589	30,367	6,142
	間接経費	—	9,055	9,055	—

(19) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	3,680	3,680	—
	間接経費	—	320	320	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	3,890	3,890	—
	間接経費	—	389	389	—
その他	直接経費	383	8,350	7,570	1,163
	間接経費	—	750	750	—
合計	直接経費	383	15,920	15,141	1,163
	間接経費	—	1,459	1,459	—

(20) 受託事業等の明細

(単位：千円)

受託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	231	231	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	19,439	19,386	52
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	4,641	134	3,374	1,401
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	6,049	13,762	13,202	6,609
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	10,691	33,567	36,194	8,063
	間接経費	—	—	—	—

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入額	件数	摘 要
基盤研究（S）	(6,300) 1,890	4	独立行政法人日本学術振興会
基盤研究（A）	(6,750) 2,025	7	独立行政法人日本学術振興会
基盤研究（B）	(15,323) 4,581	29	独立行政法人日本学術振興会
基盤研究（C）	(50,015) 14,884	93	独立行政法人日本学術振興会
挑戦的萌芽研究（萌芽）	(3,100) 930	2	独立行政法人日本学術振興会
挑戦的萌芽研究（開拓）	(350) 105	1	独立行政法人日本学術振興会
若手研究	(10,700) 3,210	14	独立行政法人日本学術振興会
特別研究費奨励費	(2,200) 360	2	独立行政法人日本学術振興会
国際共同研究加速基金（海外連携研究）	(3,300) 990	4	独立行政法人日本学術振興会
厚生労働科学研究費補助金	(10,890) 7,356	1	厚生労働省
合 計	(108,928) 36,332	157	

（注）当期受入額には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として（ ）内に記載しております。

なお、当期受入額は、年度内の転入及び他機関から受領する分担金相当額を含め、転出及び他機関へ送金する分担金相当額は除いた金額となっております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22)-1 現金及び預金

(単位：千円)

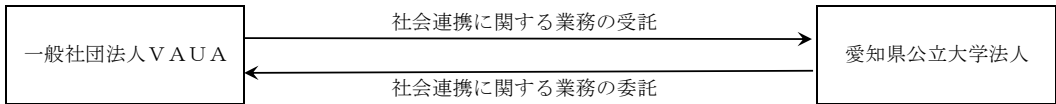
区 分	金 額
現 金	—
当座預金	—
普通預金	508,611
定期預金	371,486
合 計	880,098

(23) 関連公益法人等に関する明細

(23)-1 関連公益法人等の概要

法人名	事業の概要	当法人との関係	役員の氏名(令和8年3月31日現在) ※当法人における役職
一般社団法人V A U A	(1) 展覧会、演奏会、講演会、イベント、研究会、音楽教室及び造形教室等の企画、運営及び開催 (2) 芸術家、演奏家、制作者等の育成及びキャリア支援事業 (3) 芸術作品、デザイン、演奏等の企画、制作、販売及び仲介 (4) 芸術プログラムの企画及び運営 (5) 美術品、文化財等の保存修復に関する事業 (6) 芸術作品等の情報の収集及び目録の作成事業 (7) 文化芸術機関、教育機関、自治体、企業等との連携協力及び支援 (8) 通信販売を含む物品販売業 (9) 古物営業法に基づく古物商 (10) 電子書籍を含む出版物の企画、製作、監修及び販売 (11) 各種映像、デジタルコンテンツの企画、制作、配信及び販売 (12) 芸術の振興を目的とする団体及び個人への助成及び寄付 (13) 芸術を通じた社会福祉の増進に関する事業 (14) 飲食業 (15) その他当法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	理事長 白河宗利 ※愛知県立芸術大学学長 理事 ロベル智子 ※元愛知県立芸術大学事務部門長 理事 拝戸雅彦 監事 伊藤歩

(23)-2 関連公益法人等と愛知県公立大学法人の取引の関連図



(23)-3 関連公益法人等の財務状況

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差引
一般社団法人V A U A	18,471	755	17,716	20,708	2,992	17,716

(23)-4 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等への基本財産に対する出えん・抛出・寄附金等及び運営費・事業費等に充てるための会費・負担金等はありません。

(23)-5 関連公益法人等との取引の状況

該当事項はありません。